

財 務 諸 表 等

令和元年度

(第10期事業年度)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		11
(2) たな卸資産の明細	-----	12
(3) 長期貸付金の明細	-----	13
(4) 長期借入金の明細	-----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-----	15
(6) 引当金の明細	-----	17
(7) 資産除去債務の明細	-----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	19
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	20
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	21
(11) 役員及び職員の給与の明細	-----	22
(12) 開示すべきセグメント情報	-----	23
(13) PFIの明細	-----	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	25

添付資料

決算報告書	-----	(別冊)
事業報告書	-----	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,349,999,910	
建物	53,395,884,788		
減価償却累計額	△ 19,369,219,347	34,026,665,441	
構築物	1,873,522,258		
減価償却累計額	△ 828,831,743	1,044,690,515	
器械備品	26,879,131,179		
減価償却累計額	△ 14,533,397,242	12,345,733,937	
車両	32,419,768		
減価償却累計額	△ 27,809,701	4,610,067	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,316,627	102,527	
建設仮勘定		14,390,000	
有形固定資産合計		74,786,192,397	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		250,626,010	
電話加入権		149,000	
その他		150,000	
無形固定資産合計		250,925,010	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		30,960,000	
長期前払消費税等		2,334,179,379	
長期前払費用		34,096,314	
破産更生債権等	56,758,998		
貸倒引当金	△ 56,758,998	0	
その他		32,911,850	
投資その他の資産合計		2,432,147,543	
固定資産合計			77,469,264,950
II 流動資産			
現金及び預金		2,860,986,198	
医業未収金	8,714,449,285		
貸倒引当金	△ 43,898,604	8,670,550,681	
未収金		134,116,703	
たな卸資産		529,487,493	
前払費用		69,724,047	
その他		6,906,030	
流動資産合計			12,271,771,152
資産合計			89,741,036,102

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,364,379,257		
資産見返補助金等	1,228,341,262		
資産見返寄附金	317,629,648		
資産見返物品受贈額	2,637,107,083		
建設仮勘定見返運営費負担金	142,800,929	5,690,258,179	
長期借入金		24,590,811,258	
移行前地方債償還債務		11,709,267,426	
長期PFI債務		7,696,651,404	
引当金			
退職給付引当金	13,748,160,695	13,748,160,695	
リース債務		2,198,776,745	
資産除去債務		255,166,008	
固定負債合計			65,889,091,715
II 流動負債			
寄附金債務		114,895,040	
一年以内返済予定長期借入金		1,932,049,093	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,074,679,644	
未払金		5,565,753,437	
一年以内支払予定PFI債務		579,375,338	
一年以内支払予定リース債務		661,920,490	
未払費用		2,784,543,673	
前受金		100,263,749	
預り金		275,753,063	
引当金			
賞与引当金	1,726,639,973	1,726,639,973	
流動負債合計			14,815,873,500
負債合計			80,704,965,215
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,387,183,000	
資本剰余金合計			5,387,183,000
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 9,907,813,157	
(うち当期総損失)		(△ 440,751,395)	
繰越欠損金合計			△ 9,907,813,157
純資産合計			9,036,070,887
負債純資産合計			89,741,036,102

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	29,581,998,580		
外来収益	16,690,480,256		
児童福祉施設収益	970,059,042		
その他医業収益	1,713,580,883		
保険等査定減	△ 129,792,901	48,826,325,860	
運営費負担金収益		10,464,052,000	
補助金等収益		145,837,719	
寄附金収益		58,620,281	
資産見返運営費負担金戻入		94,793,482	
資産見返補助金等戻入		85,446,686	
資産見返寄附金戻入		65,038,968	
資産見返物品受贈額戻入		213,062,415	
営業収益合計			59,953,177,411
営業費用			
医業費用			
給与費	26,736,501,409		
材料費	15,019,037,006		
減価償却費	4,758,886,859		
経費	8,623,760,413		
研究研修費	1,085,627,174		
児童福祉施設費	1,297,672,330	57,521,485,191	
一般管理費			
給与費	363,581,038		
減価償却費	3,274,136		
経費	67,753,344	434,608,518	
控除対象外消費税等		2,187,416,430	
資産に係る控除対象外消費税等償却		218,271,640	
その他営業費用		53,563,656	
営業費用合計			60,415,345,435
営業損失			△ 462,168,024
営業外収益			
運営費負担金収益		420,727,000	
不用品売却収益		1,498,032	
財務収益		19,948	
雑益		435,475,629	
営業外収益合計			857,720,609
営業外費用			
財務費用		671,043,307	
雑支出		114,209,731	
営業外費用合計			785,253,038
経常損失			△ 389,700,453
臨時損失			
固定資産除却損		50,135,264	
その他臨時損失		915,678	51,050,942
当期純損失			△ 440,751,395
当期総損失			△ 440,751,395

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 14,761,212,524
人件費支出	△ 28,486,862,971
その他の業務支出	△ 11,708,398,615
医業収入	48,267,901,991
運営費負担金収入	10,884,779,000
補助金等収入	145,378,719
寄附金収入	145,401,435
その他の業務収入	505,663,191
小計	4,992,650,226
利息の受取額	19,948
利息の支払額	△ 671,043,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,321,626,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,502,567,452
無形固定資産の取得による支出	△ 7,933,274
資産除去債務の履行による支出	△ 16,143,771
運営費負担金収入	797,147,000
補助金等収入	10,000,000
貸付金による支出	△ 2,760,000
貸付金の回収による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,757,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,037,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,905,737,659
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,212,074,988
リース債務の返済による支出	△ 574,830,413
PF I 債務の返済による支出	△ 573,271,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,228,914,286
IV 資金増加額	372,955,084
V 資金期首残高	2,488,031,114
VI 資金期末残高	2,860,986,198

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 9,907,813,157
当期総損失	△ 440,751,395		
前期繰越欠損金	△ 9,467,061,762		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 9,907,813,157</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	57,521,485,191		
一般管理費	434,608,518		
控除対象外消費税等	2,187,416,430		
資産に係る控除対象外消費税等償却	218,271,640		
その他営業費用	53,563,656		
営業外費用	785,253,038		
臨時損失	51,050,942	61,251,649,415	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 48,793,786,860		
寄附金収益	△ 58,620,281		
資産見返寄附金戻入	△ 65,038,968		
その他営業外収益	△ 436,993,609	△ 49,354,439,718	
業務費用合計 (うち 減価償却充当補助金相当額)			11,897,209,697 (393,302,583)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	47,665,458		
地方公共団体出資等の機会費用	677,835		48,343,293
III 行政サービス実施コスト			11,945,552,990

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～47年
構 築 物	10年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,860,986,198円
資金期末残高	2,860,986,198円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,426,953,840円
--------------------	----------------

III 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 認められた減損の兆候の概要

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

こども医療センターは小児専門の総合病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	足柄上病院 (神奈川県足柄上郡松田町松田惣領)	1,510,000,000
	建物		2,855,135,577
	構築物		89,590,669
	器械備品		892,458,486
	車両		104,552
	ソフトウェア		218,078,017
	電話加入権		25,000
	土地	こども医療センター (神奈川県横浜市南区六ツ川)	8,203,265,921
	建物		8,413,416,423
	構築物		424,188,781
	器械備品		2,429,455,320
	車両		1,180,209
	ソフトウェア		1,736,844
	電話加入権		35,000
その他無形固定資産	150,000		

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(中期計画と運営実績を比較し、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

IV PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	2,233,312,190円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	31,597,366,383円

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,844,091,804円
未認識過去勤務債務	757,031,020円
未認識数理計算上の差異	△ 852,962,129円
退職給付引当金	<u>13,748,160,695円</u>

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	993,785,540円
過去勤務債務の費用処理額	△ 264,185,118円
数理計算上の差異の費用処理額	131,433,732円
退職給付費用	<u>861,034,154円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9 年
数理計算上の差異の処理年数	9 年

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	医事業務等委託	足柄上病院	618,177,840	430,595,000
2	医事業務等委託	こども医療センター	671,759,969	240,841,380
3	総合医療情報システム (電子カルテ他)一式の 賃貸借及び保守業務委託	こども医療センター	1,120,272,768	964,300,338
4	総合保守管理業務	こども医療センター	851,188,800	592,900,000
5	神奈川県立がんセン ター特定事業	がんセンター (病院)	66,166,530,075	39,057,980,546
6	総合医療情報システ ムの賃貸借及び保守	がんセンター (病院)	1,591,809,408	1,546,773,648
7	病院情報インフラ ネットワークシステ ムの賃貸借及び保守	がんセンター (病院)	291,368,016	271,583,768
8	重粒子線治療装置の 保守・定期点検業務 委託	がんセンター (重粒子線治療施設)	436,503,168	234,755,176
9	総合建物管理業務委 託	循環器呼吸器病センター	427,680,000	298,885,706

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,860,986,198	2,860,986,198	-
(2) 医業未収金	8,670,550,681	8,670,550,681	-
(3) 長期借入金	(26,522,860,351)	(29,289,919,660)	△2,767,059,309
(4) 移行前地方債償還債務	(12,783,947,070)	(14,399,658,335)	△1,615,711,265
(5) 長期PF債務	(8,276,026,742)	(9,135,136,747)	△859,110,005
(6) 未払金	(5,565,753,437)	(5,565,753,437)	-

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(5) 長期PF債務

これらは、一年以内支払予定額を含んでおり、時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	270,289,383円
時の経過による調整額	1,020,396円
資産除去債務の履行による減少額	△16,143,771円
期末残高	255,166,008円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	51,864,514,535	1,533,692,549	2,322,296	53,395,884,788	19,369,219,347	2,185,762,721	—	—	—	34,026,665,441 (注1)
	構築物	1,869,222,258	4,300,000	—	1,873,522,258	828,831,743	88,861,137	—	—	—	1,044,690,515
	器械備品	24,581,066,004	3,323,604,998	1,025,539,823	26,879,131,179	14,533,397,242	2,319,971,752	—	—	—	12,345,733,937 (注2)
	車両	32,419,768	—	—	32,419,768	27,809,701	1,310,526	—	—	—	4,610,067
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527
	計	78,349,641,719	4,861,597,547	1,027,862,119	82,183,377,147	34,761,574,660	4,595,906,136	—	—	—	47,421,802,487
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910
	建設仮勘定	1,145,309,447	320,340,561	1,451,260,008	14,390,000	—	—	—	—	—	14,390,000 (注3)
	計	28,495,309,357	320,340,561	1,451,260,008	27,364,389,910	—	—	—	—	—	27,364,389,910
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910
	建物	51,864,514,535	1,533,692,549	2,322,296	53,395,884,788	19,369,219,347	2,185,762,721	—	—	—	34,026,665,441
	構築物	1,869,222,258	4,300,000	—	1,873,522,258	828,831,743	88,861,137	—	—	—	1,044,690,515
	器械備品	24,581,066,004	3,323,604,998	1,025,539,823	26,879,131,179	14,533,397,242	2,319,971,752	—	—	—	12,345,733,937
	車両	32,419,768	—	—	32,419,768	27,809,701	1,310,526	—	—	—	4,610,067
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527
	計	106,844,951,076	5,181,938,108	2,479,122,127	109,547,767,057	34,761,574,660	4,595,906,136	—	—	—	74,786,192,397
無形固定資産	ソフトウェア	1,793,718,859	8,762,774	—	1,802,481,633	1,551,855,623	185,791,664	—	—	—	250,626,010
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000
	計	1,794,180,625	8,762,774	—	1,802,943,399	1,552,018,389	185,791,664	—	—	—	250,925,010
投資その他の資産	長期貸付金	46,900,000	2,760,000	18,700,000	30,960,000	—	—	—	—	—	30,960,000
	長期前払消費税等	2,453,910,060	99,589,837	219,320,518	2,334,179,379	—	—	—	—	—	2,334,179,379
	長期前払費用	42,616,862	—	8,520,548	34,096,314	—	—	—	—	—	34,096,314
	破産更生債権等	60,466,587	56,758,998	60,466,587	56,758,998	—	—	—	—	—	56,758,998
	貸倒引当金	△ 60,466,587	△ 6,981,459	△ 10,689,048	△ 56,758,998	—	—	—	—	—	△ 56,758,998
	その他	33,070,850	—	159,000	32,911,850	—	—	—	—	—	32,911,850
	計	2,576,497,772	152,127,376	296,477,605	2,432,147,543	—	—	—	—	—	2,432,147,543

(注1) 当期増加額の主なものは、こども医療センター周産期棟改修工事1,471,277,009円、電話交換システム等通信設備更新工事37,570,000円、循環器呼吸器病センター自動火災報知設備機器（感知器）更新工事9,000,000円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、循環器呼吸器病センター磁気共鳴画像診断装置等一式125,670,000円、こども医療センター新生児病棟メディカルユニット・空間特殊音響設備60,000,000円、手術生体情報モニタリングシステム一式57,200,000円です。

当期減少額の主なものは、循環器呼吸器病センターMRI RFアンブラー9,344,000円、超伝導磁気共鳴画像診断装置6,377,581円、こども医療センター周産期分娩監視システム4,892,500円です。

(注3) 当期減少額の主なものは、こども医療センター周産期棟改修工事1,451,260,008円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	416,588,978	10,908,006,498	—	10,893,310,881	22,871,956	408,412,639	
診療材料	78,787,346	40,847,607	—	3,908,375	857,484	114,869,094	
貯蔵品	4,926,600	41,646,400	—	40,367,240	—	6,205,760	
計	500,302,924	10,990,500,505	—	10,937,586,496	23,729,440	529,487,493	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
修学資金貸付金	46,800,000	2,760,000	2,500,000	16,200,000	30,860,000	
修学生活援助金	100,000	—	—	—	100,000	
計	46,900,000	2,760,000	2,500,000	16,200,000	30,960,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,587,164,972	—	58,361,925	1,528,803,047	1.693%	令和4年3月20日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	7,837,605,979	—	289,737,449	7,547,868,530	1.512%	令和11年9月20日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	5,874,827,059	—	271,463,774	5,603,363,285	1.231%	令和12年9月20日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	5,763,250,000	—	523,674,511	5,239,575,489	0.994%	令和14年3月25日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	2,389,500,000	—	266,750,000	2,122,750,000	0.267%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	1,179,250,000	—	235,750,000	943,500,000	0.459%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	1,651,000,000	—	260,000,000	1,391,000,000	0.317%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	1,109,000,000	—	—	1,109,000,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和元年度建設改良資金貸付金	—	1,037,000,000	—	1,037,000,000	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
計	27,391,598,010	1,037,000,000	1,905,737,659	26,522,860,351			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第63019号	35,359,448	-	35,359,448	-	5.40	令和元年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	20,229,576	-	5,424,229	14,805,347	5.05	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	39,970,468	-	10,737,776	29,232,692	4.90	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	103,607,103	-	24,236,105	79,370,998	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	55,417,753	-	12,963,498	42,454,255	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	651,006,508	-	91,751,991	559,254,517	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,050,975,510	-	136,434,888	914,540,622	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	70,306,637	-	9,127,024	61,179,613	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	176,915,913	-	16,374,594	160,541,319	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	638,524,029	-	52,445,857	586,078,172	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	3,604,006,153	-	274,714,412	3,329,291,741	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	315,385,630	-	18,224,151	297,161,479	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	378,790,862	-	28,387,278	350,403,584	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	418,075,633	-	25,978,606	392,097,027	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	541,039,054	-	33,619,372	507,419,682	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	441,386,605	-	23,476,995	417,909,610	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	1,250,803,706	-	74,632,786	1,176,170,920	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	389,016,413	-	23,375,603	365,640,810	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	2,081,241,938	-	106,754,383	1,974,487,555	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	1,449,129,200	-	74,331,048	1,374,798,152	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	50,615,462	-	2,340,699	48,274,763	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	15,140,558	-	802,153	14,338,405	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	15,639,248	-	831,839	14,807,409	2.10	令和17年3月20日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号207)	34,820,000	-	34,820,000	-	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号209)	18,360,000	-	18,360,000	-	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号210)	50,640,000	-	50,640,000	-	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年償)(県債番号211)	22,640,000	-	22,640,000	-	1.60	令和2年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
財政融資 第20003号	36,780,933	-	1,527,544	35,253,389	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	25,357,987	-	1,193,842	24,164,145	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	14,839,731	-	568,867	14,270,864	2.10	令和22年3月1日	
計	13,996,022,058	-	1,212,074,988	12,783,947,070			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,166,186,582	861,034,154	1,279,060,041	—	13,748,160,695	
賞与引当金	1,708,389,455	1,726,639,973	1,708,389,455	—	1,726,639,973	
貸倒引当金	94,915,993	17,352,269	11,610,660	—	100,657,602	
計	15,969,492,030	2,605,026,396	2,999,060,156	—	15,575,458,270	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	62,633,935	436,895	16,143,771	46,927,059	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	207,655,448	583,501	—	208,238,949	
計	270,289,383	1,020,396	16,143,771	255,166,008	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費負担金	4,304,105,000	783,078,000	—	5,087,183,000	(注)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	4,604,105,000	783,078,000	—	5,387,183,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	—	11,681,926,000	10,884,779,000	14,069,000	—	783,078,000	11,681,926,000	—
合 計	—	11,681,926,000	10,884,779,000	14,069,000	—	783,078,000	11,681,926,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,464,052,000	10,464,052,000
費用進行基準	420,727,000	420,727,000
合 計	10,884,779,000	10,884,779,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	9,107,000	—	—	—	—	9,107,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	8,179,000	—	—	—	—	8,179,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	637,000	—	—	—	—	637,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	688,000	—	—	—	—	688,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	723,000	—	—	—	—	723,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	3,000	—	—	—	—	3,000	
令和元年度神奈川県医療提供体制整備整備費補助金（足柄上病院）	308,000	—	—	—	—	308,000	
令和元年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （看護実習受入拡充事業費補助事業）	178,000	—	—	—	—	178,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （患者受入事業）	14,694,000	—	—	—	—	14,694,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （日中一時支援事業）	3,266,000	—	—	—	—	3,266,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,339,000	—	—	—	—	1,339,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （看護実習受入拡充事業）	582,000	—	—	—	—	582,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	900,000	—	—	—	—	900,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター）	44,001,000	—	—	—	—	44,001,000	
横浜市周産期医療施設整備補助金（こども医療センター） （運営費区分）	3,500,000	—	—	—	—	3,500,000	
横浜市周産期医療施設整備補助金（こども医療センター） （整備費区分）	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	
横浜市分娩取扱施設維持確保補助金（こども医療センター）	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	2,350,984	—	—	—	—	2,350,984	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	422,000	—	—	—	—	422,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,754,000	—	—	—	—	17,754,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	162,000	—	—	—	—	162,000	
アピアランス支援事業補助金（がんセンター）	102,000	—	—	—	—	102,000	
感染症予防事業費等国庫負担金（がんセンター）	17,127,000	—	—	—	—	17,127,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
新型コロナウイルス感染症等の病床確保補助金（循環器呼吸器病センター）	18,109,735	—	—	—	—	18,109,735	
計	155,837,719	—	10,000,000	—	—	145,837,719	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	32,439,871	2	0	0
	(6,901,490)	(4)	(-)	(-)
職 員	19,833,297,235	2,859	1,279,060,041	285
	(3,288,358,134)	(1,133)	(-)	(-)
合 計	19,865,737,106	2,861	1,279,060,041	285
	(3,295,259,624)	(1,137)	(-)	(-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	足柄上病院	こども医療 センター	精神医療 センター	がんセンター (病院)	がんセンター (重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	5,976,925,082	16,676,290,170	5,044,780,325	22,470,379,185	1,541,670,203	8,242,609,561	59,952,654,526	522,885	59,953,177,411	
医業収益	4,995,923,482	13,046,802,795	3,203,252,422	19,895,472,147	933,651,618	6,751,223,396	48,826,325,860	—	48,826,325,860	
運営費負担金収益	948,654,000	3,332,591,000	1,743,823,000	2,440,286,000	536,132,000	1,462,566,000	10,464,052,000	—	10,464,052,000	
資産見返負債戻入	12,246,294	195,246,733	94,931,919	74,426,705	71,886,585	9,580,430	458,318,666	22,885	458,341,551	
その他営業収益	20,101,306	101,649,642	2,772,984	60,194,333	—	19,239,735	203,958,000	500,000	204,458,000	
営業費用	6,801,813,826	16,844,608,527	4,980,236,656	21,742,832,463	1,601,420,526	8,001,664,771	59,972,576,769	442,768,666	60,415,345,435	
医業費用	6,567,747,838	16,239,225,630	4,881,463,832	20,635,598,607	1,548,291,656	7,649,157,628	57,521,485,191	—	57,521,485,191	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	434,608,518	434,608,518	
その他営業費用	234,065,988	605,382,897	98,772,824	1,107,233,856	53,128,870	352,507,143	2,451,091,578	8,160,148	2,459,251,726	
営業損益（△営業損失）	△824,888,744	△168,318,357	64,543,669	727,546,722	△59,750,323	240,944,790	△19,922,243	△442,245,781	△462,168,024	
営業外収益	146,260,311	177,179,853	58,540,053	264,250,565	41,855,172	71,229,303	759,315,257	98,405,352	857,720,609	
運営費負担金収益	53,320,000	105,596,000	33,976,000	147,282,000	41,855,000	38,698,000	420,727,000	—	420,727,000	
その他営業外収益	92,940,311	71,583,853	24,564,053	116,968,565	172	32,531,303	338,588,257	98,405,352	436,993,609	
営業外費用	88,820,630	166,576,365	69,733,897	213,878,040	84,708,025	64,589,562	688,306,519	96,946,519	785,253,038	
財務費用	80,740,019	166,349,069	67,827,336	213,150,780	83,716,581	59,248,613	671,032,398	10,909	671,043,307	
その他営業外費用	8,080,611	227,296	1,906,561	727,260	991,444	5,340,949	17,274,121	96,935,610	114,209,731	
経常損益（△経常損失）	△767,449,063	△157,714,869	53,349,825	777,919,247	△102,603,176	247,584,531	51,086,495	△440,786,948	△389,700,453	
総資産	6,692,169,907	23,718,641,425	11,850,080,619	27,739,968,294	9,017,581,656	9,704,614,178	88,723,056,079	1,017,980,023	89,741,036,102	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	5,347,289,284	19,485,896,654	10,959,258,562	22,182,637,653	8,731,908,799	8,060,507,941	74,767,498,893	18,693,504	74,786,192,397
流動資産	現金及び預金	149,920,821	490,375,194	49,736,772	940,537,507	82,264,164	292,320,028	2,005,154,486	855,831,712	2,860,986,198
	未収金	754,677,991	3,028,810,717	546,847,293	3,265,195,939	130,816,287	1,075,398,106	8,801,746,333	2,921,051	8,804,667,384

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	50,416,283	
普通預金	2,810,569,915	
計	2,860,986,198	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	8,149,429,672	
患者等	214,748,982	
その他	350,270,631	
計	8,714,449,285	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,368,734,046	
手当	5,142,979,829	
賞与	2,708,292,898	
賞与引当金繰入額	1,603,080,246	
報酬	3,120,439,979	
賃金	6,326,572	
法定福利費	3,944,166,839	
退職給付費用	842,481,000	26,736,501,409
材料費		
薬品費	11,215,575,622	
診療材料費	3,569,750,474	
たな卸資産減耗費	23,583,440	
給食材料費	194,936,952	
医療消耗備品費	15,190,518	15,019,037,006
減価償却費		
建物減価償却費	2,166,225,916	
構築物減価償却費	88,861,137	
器械備品減価償却費	1,744,879,468	
器械備品減価償却費（リース）	572,269,133	
車両減価償却費	1,310,526	
無形固定資産減価償却費	185,340,679	4,758,886,859
経費		
厚生福利費	78,500,638	
報償費	34,830,914	
旅費交通費	10,931,356	
職員被服費	97,600,918	
消耗品費	143,891,377	
光熱水費	1,068,682,030	
燃料費	44,926,666	
食糧費	705,644	
印刷製本費	10,315,057	
消耗備品費	19,530,422	
修繕費	224,155,685	
保険料	41,889,556	
通信運搬費	41,973,329	
賃借料	664,711,381	
委託料	5,981,948,269	
租税公課	14,019,300	
諸会費	9,085,962	
貸倒引当金繰入額	17,352,269	
雑費	118,709,640	8,623,760,413
研究研修費		
研究研修材料費	102,612,499	
謝金	53,687,229	
図書費	48,428,774	
旅費交通費	59,603,717	
消耗備品費	81,588,181	
研究研修雑費	263,883,639	
給料	143,358,732	
手当	60,159,016	
賞与	41,830,200	
賞与引当金繰入額	24,271,931	
報酬	131,533,856	
法定福利費	74,669,400	1,085,627,174

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	364,182,850	
手当	249,875,272	
賞与	110,889,376	
賞与引当金繰入額	63,787,417	
報酬	21,766,958	
法定福利費	146,126,827	
薬品費	35,550,000	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	26,808,770	
医療消耗備品費	722,728	
厚生福利費	228,182	
報償費	250,000	
旅費交通費	999,471	
消耗品費	637,039	
光熱水費	36,865,456	
食糧費	171,767	
印刷製本費	173,637	
消耗備品費	145,455	
修繕費	32,997,873	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	881,889	
賃借料	473,649	
委託料	107,159,120	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	438,422	
雑費	2,204,367	
医業費用計		<u>1,297,672,330</u>
		<u>57,521,485,191</u>
一般管理費		
給与費		
給料	154,626,622	
手当	56,542,412	
賞与	35,658,154	
賞与引当金繰入額	35,500,379	
報酬	15,192,259	
法定福利費	47,508,058	
退職給付費用	18,553,154	
減価償却費		
器械備品減価償却費	261,871	
器械備品減価償却費（リース）	2,561,280	
無形固定資産減価償却費	450,985	
		<u>363,581,038</u>
		<u>3,274,136</u>
経費		
厚生福利費	667,575	
報償費	1,881,482	
旅費交通費	892,837	
消耗品費	1,423,618	
消耗備品費	88,200	
印刷製本費	193,084	
修繕費	13,106,525	
通信運搬費	942,355	
賃借料	32,167,296	
委託料	11,361,024	
諸会費	213,708	
雑費	4,815,640	
一般管理費計		<u>67,753,344</u>
		<u>434,608,518</u>

決算報告書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	59,880,617,000	60,129,621,532	249,004,532	
医業収益	48,840,271,000	49,002,769,981	162,498,981	入院及び外来患者1人当たり単価増による増。
運営費負担金収益	10,462,958,000	10,464,052,000	1,094,000	
その他営業収益	577,388,000	662,799,551	85,411,551	
営業外収益	991,466,000	877,648,566	△ 113,817,434	
運営費負担金収益	421,083,000	420,727,000	△ 356,000	
その他営業外収益	570,383,000	456,921,566	△ 113,461,434	訴訟による損害賠償金が生じなかったことによる保険金収入の減。
臨時利益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
過年度損益修正益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
その他臨時利益	0	0	0	
資本収入	2,233,147,000	1,854,700,279	△ 378,446,721	
長期借入金	1,413,000,000	1,037,000,000	△ 376,000,000	一部改修工事を繰り越したことなどによる減。
運営費負担金収入	797,147,000	797,147,000	0	
その他資本収入	23,000,000	20,553,279	△ 2,446,721	
計	63,107,230,000	62,861,970,377	△ 245,259,623	
支 出				
営業費用	60,660,052,000	60,501,255,636	158,796,364	
医業費用	59,005,918,000	58,790,872,751	215,045,249	
給与費	26,923,475,000	26,765,041,862	158,433,138	
材料費	14,708,218,000	15,394,833,851	△ 686,615,851	薬品費の増による増。
経費	10,592,398,000	9,423,558,008	1,168,839,992	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	4,304,349,000	4,758,886,859	△ 454,537,859	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	2,477,478,000	2,448,552,171	28,925,829	
一般管理費	456,037,000	441,845,107	14,191,893	
その他営業費用	1,198,097,000	1,268,537,778	△ 70,440,778	
営業外費用	796,601,000	785,253,038	11,347,962	
臨時損失	289,129,000	51,383,326	237,745,674	
資本支出	5,639,273,000	4,923,169,792	716,103,208	
建設改良費	1,938,493,000	1,230,496,577	707,996,423	一部改修工事を繰り越したことなどによる減。
償還金	3,679,540,000	3,689,913,215	△ 10,373,215	
その他資本支出	21,240,000	2,760,000	18,480,000	
計	67,385,055,000	66,261,061,792	1,123,993,208	
単年度収支 (収入－支出)	△ 4,277,825,000	△ 3,399,091,415	878,733,585	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

監査報告書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸治 様

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第10期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

加えて、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期計画の最終年度にあたり、その達成に向けても効果的かつ効率的に実施されたことは認められ、より一層効果的かつ効率的な業務運営に真摯に取り組んでいることを確認している。
- (2) 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和2年6月19日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監事

鈴木野枝



監事

井上光照



独立監査人の監査報告書

令和2年6月18日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川伸治殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 崇
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上